

平成 30 事業年度

財 務 諸 表

(農業保険関係勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	利益の処分に関する書類	4
5	行政サービス実施コスト計算書	5
6	重要な会計方針	6
7	注記事項	7
8	重要な債務負担行為	9
9	重要な後発事象	10
10	附属明細書	11

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定
貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		1,325,785,850
有価証券		100,000,000
前払費用		31,311
未収収益		3,759,677
短期貸付金		330,000,000
その他の流動資産		169,590
流動資産合計		1,759,746,428
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	263,039	
減価償却累計額	△ 223,944	39,095
工具器具備品	2,477,341	
減価償却累計額	△ 1,475,388	1,001,953
有形固定資産合計		1,041,048
2 無形固定資産		
ソフトウェア		96,603
電話加入権		52,000
無形固定資産合計		148,603
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,100,000,000
投資その他の資産合計		2,100,000,000
固定資産合計		2,101,189,651
資産合計		3,860,936,079
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		583,213
未払費用		283,878
リース債務(短期)		134,507
引当金		
賞与引当金		827,149
流動負債合計		1,828,747
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金		50,156,460
固定負債合計		50,156,460
負債合計		51,985,207
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		1,800,000,000
民間出資金		1,800,500,000
資本金合計		3,600,500,000
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		202,875,787
当期末処分利益		5,575,085
(うち当期総利益)		(5,575,085)
利益剰余金合計		208,450,872
純資産合計		3,808,950,872
負債純資産合計		3,860,936,079

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保險關係勘定
損益計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
一般管理費		
役員報酬	748,457	
職員給与	7,135,195	
法定福利費	1,283,223	
調査研究費	35,666	
事業推進費	638,444	
事務諸費	2,139,166	
賞与引当金繰入	827,149	
退職給付引当金繰入	1,134,167	
減価償却費	242,822	
一般管理費合計		14,184,289
財務費用		
支払利息	2,544	
財務費用合計		2,544
経常費用合計		14,186,833
経常収益		
事業収入		
貸付事業収入		
貸付金利息	377,253	
事業収入合計		377,253
財務収益		
受取利息	12,419	
有価証券利息	19,372,246	
財務収益合計		19,384,665
経常収益合計		19,761,918
経常利益		5,575,085
当期純利益		5,575,085
当期総利益		5,575,085

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	834,154
貸付金の回収による収入	360,000,000
その他の業務収入	169,334
貸付による支出	△ 390,000,000
人件費支出	△ 8,610,183
その他の業務支出	△ 4,347,682
小計	△ 41,954,377
利息の受取額	23,249,870
利息の支払額	△ 2,544
国庫納付金の支払額	△ 3,310,126
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,017,177
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000
有価証券の償還による収入	1,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 651,289
無形固定資産の取得による支出	△ 98,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,250,471
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 159,715
民間出資金の受入による収入	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,285
IV 資金増加額	377,573,579
V 資金期首残高	948,212,271
VI 資金期末残高	1,325,785,850

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		5,575,085
当期総利益	5,575,085	
II 利益処分額		5,575,085
積立金	5,575,085	

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
一般管理費			
役員報酬	748,457		
職員給与	7,135,195		
法定福利費	1,283,223		
調査研究費	35,666		
事業推進費	638,444		
事務諸費	2,139,166		
賞与引当金繰入	827,149		
退職給付引当金繰入	1,134,167		
減価償却費	242,822	14,184,289	
財務費用			
支払利息		2,544	
(2) (控除)自己収入等			
事業収入			
貸付事業収入			
貸付金利息		△ 377,253	
財務収益			
受取利息	△ 12,419		
有価証券利息	△ 19,372,246	△ 19,384,665	
業務費用合計			△ 5,575,085
II 引当外退職給付増加見積額			26,069
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		0	0
IV 行政サービス実施コスト			△ 5,549,016

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
工具器具備品		5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引

に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	1,325,785,850円
資金	……………	<u>1,325,785,850円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

なお、当基金は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入してはいたしましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成28年3月28日付けで解散の認可を受け、平成30年9月14日において清算終了しております。

同厚生年金基金の解散による追加負担額の発生はありません。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	49,889,411円
退職給付費用	951,204円
退職給付への支払額	△ 684,155円
期末における退職給付債務	<u>50,156,460円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※） 951,204円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

農業保険関係勘定の確定拠出制度への要拠出額（※） 182,963円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

（減損を認識した固定資産）

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	4回線	52,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格38,880円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（6,000円）を上回るため、使用価値相当額（155,520円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

農業保険関係勘定は、農業者が被る不慮の災害による損失に対し、農業共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付を行っております。この業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定その他に、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
① 現金及び預金	1,325	1,325	—
② 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	2,200	2,245	45
③ 短期貸付金	330		
貸倒引当金	—		
	330	330	—

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 短期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期未 残	摘 要
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	263,039	-	263,039	223,944	15,624	39,095	
	工具器具備品	1,826,052	651,289	2,477,341	1,475,388	225,561	1,001,953	
	計	2,089,091	651,289	2,740,380	1,699,332	241,185	1,041,048	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産計	建物	263,039	-	263,039	223,944	15,624	39,095	
	工具器具備品	1,826,052	651,289	2,477,341	1,475,388	225,561	1,001,953	
	計	2,089,091	651,289	2,740,380	1,699,332	241,185	1,041,048	
無形固定資産	ソフトウェア	203,787	98,240	302,027	205,424	1,637	96,603	
	電話加入権	52,000	-	52,000	-	-	52,000	
	計	255,787	98,240	354,027	205,424	1,637	148,603	
投資その他の資産	投資有価証券	2,000,000,000	200,000,000	2,100,000,000	-	-	2,100,000,000	
	計	2,000,000,000	200,000,000	2,100,000,000	-	-	2,100,000,000	

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得200,000,000円、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額100,000,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
満期保 有 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	社債					
	第349回九州電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				100,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保 有 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	第387回大阪府公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第65回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第24回成田国際空港債(一般担保付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第34回西日本高速道路債(一般担保付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第3回神奈川県住宅供給公社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第8回大阪府住宅供給公社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第229号商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	社債					
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第3006&AD-インシュアランスグループホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第1回明治安田生命保険債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第64回三井不動産債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	該当なし	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
その 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額
	該当なし	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
貸借対照表 計上額合計				2,100,000,000		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	595,589	827,149	595,589	—	827,149	
計	595,589	827,149	595,589	—	827,149	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	300,000,000	30,000,000	330,000,000	—	—	—	
一般債権	300,000,000	30,000,000	330,000,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	—	—	—	—	—	—	
一般債権	—	—	—	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	300,000,000	30,000,000	330,000,000	—	—	—	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	49,889,411	951,204	684,155	50,156,460	
退職一時金に係る債務	49,889,411	951,204	684,155	50,156,460	
退職給付引当金	49,889,411	951,204	684,155	50,156,460	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政 府 出 資 金	1,800,000,000	—	—	1,800,000,000
	民 間 出 資 金	1,800,000,000	500,000	—	1,800,500,000 注
	計	3,600,000,000	500,000	—	3,600,500,000
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
	政 府 交 付 金	—	—	—	—
	特 別 出 入 ん 金	—	—	—	—
差引計	—	—	—	—	—

(注) 民間出資金の当期増加額は、新たに農業経営収入保険事業に係る貸付業務が追加されたことに伴い、全国農業共済組合連合会から受け入れたものであります。

7. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	105,095,815	202,875,787	105,095,815	202,875,787	注1 積立金からの振替額 202,875,787
通則法第44条第1項積立金	101,090,098	105,095,815	206,185,913	—	注2 当期積立額 105,095,815 国庫納付額 3,310,126 前中期目標期間繰越積立金 202,875,787
計	206,185,913	307,971,602	311,281,728	202,875,787	

(注) 1. 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。当期減少額は、期首残高を積立金に振り替えた105,095,815円であります。
2. (1)前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は101,090,098円であり、これに前中期目標期間繰越積立金の使用残額105,095,815円を加えると積立金は206,185,913円となります。
(2)この積立金206,185,913円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は202,875,787円であり、差し引き3,310,126円については国庫に納付しております。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(13)	(1)	(-)	(-)
	803	8	116	2
職 員	(40)	(2)	(-)	(-)
	7,676	22	0	1
合 計	(53)	(3)	(-)	(-)
	8,480	30	116	3

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、農業保険関係協定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. ()内は非常勤の役員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員735千円(8人)、職員7,135千円(22人)、非常勤役員13千円(1人)及び非常勤職員43千円(2人)、退職手当にあつては、役員116千円(2人)及び職員567千円(1人)であります。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,325,785,850	農林中央金庫他1行
合 計	1,325,785,850	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等 (平成31年4月分)	6,136	コープビル管理会
通勤手当	25,175	職員・非常勤職員
合 計	31,311	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	249,142	
短期貸付金	249,142	沖縄県農業共済組合他1法人
有価証券利息	3,510,535	
地方債	132,747	大阪府
特別の法律により法人の発行する債券	1,568,750	(独)日本高速道路保有・債務返済機構他6法人
社債	1,809,038	九州電力他4社
合 計	3,759,677	

(4) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期貸付金	330,000,000	沖縄県農業共済組合他1法人
合 計	330,000,000	

(5) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金 (雇用保険料職員負担分)	169,590	東京労働局
合 計	169,590	

(6) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	567,458	平成31年3月8日付け退職職員
確定拠出年金負担金 (平成31年3月分)	15,755	(株)りそな銀行
合 計	583,213	

(7) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与 (平成31年3月分時間外勤務手当)	37,267	職員
社会保険料負担金 (平成31年3月分健康保険料等)	193,232	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費 (平成31年3月分後納郵便料等)	53,379	日本郵便(株)他
合 計	283,878	

(8) リース債務 (短期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	134,507	N E C キャピタルソリューション(株)
合 計	134,507	

10. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。